

はしがき

中小企業・小規模事業者の業況はここ十数年、リーマン・ショックや東日本大震災、2度の消費税率引上げを経て、2020年前半からの新型コロナウイルス感染症の流行による経済社会活動の停滞と、さまざまな試練に見舞われてきました。

しかし、本当に中小企業をむしばんでいるのはこうした経済的環境変化や天変地異ではなく、「経営者の高齢化」と「後継者の不在」なのです。

「2021年版 中小企業白書」によれば、中小企業における経営者の平均年齢は一貫して上昇し、2019年には62.2歳となっています。これに比例して2019年の休廃業・解散件数は4万3,348件、2020年には4万9,698件と増加傾向が止まらない状況です。一方で、後継者不在率は2020年で65.1%と、ここ10年で減少傾向にはあるものの、依然6割以上の中小企業で次世代を担う経営者が存在しないという“異常事態”が常態化しています。

こうした状況に歯止めをかけるべく、国はここ数年、事業承継税制の大幅な要件緩和や中小M&Aガイドラインの策定など、親族承継のみならず第三者への承継も含めた施策を講じており、さらに事業再構築指針の策定など、事業承継の先までを見据えた取組みを展開しています。

また、民間でも中小企業のM&Aマッチングをネットで行うプラットフォームが増加するなど、広い意味での事業承継を促進する環境が整いつつあります。

このように官民挙げてスムーズな事業承継をサポートする制度やしくみが花盛りではありますが、本来、事業承継の態様は各個別企業により区々です。どのような規模の企業で、株主構成はどうなっているのか、資産構成はどうか、親族の仲は良いのか悪いのか……など、内的・外的要因によって対策の在り方は千差万別となります。

例えば、業種全体が中長期的に先細りになることが予想され、将来性

に不安のある会社や、相続発生後に必ず紛争が予想されるような会社に対して事業承継税制を適用することは、相続対策どころか、リスクしか存在しない“愚策”となってしまいます。

また、持株会社や資産管理会社などを設立することは、どんなケースでも必ずメリットがあるわけではありません。設立費用や地方税・社会保険料などのコストがどの程度かかるのか、被相続人の余命はあとどのくらいなのかなどを綿密にシミュレーションした上でないと、こうした対策は失敗に終わってしまいかねないのです。

そこで本書では、どのような事業承継のケースにどのような対策が有効なのか、あるいはこのようなケースにはこうした対策を取ってはならない……などといったセオリーを、税理士が実際に顧問先から受けた相談事例をベースに、リアルな設定を残しつつ、極力具体的に解説することを目指して執筆しました。

対策メニューも考え得る限りの項目を幅広く取り上げました。それぞれの対策ごとに有効なケースとそうとは言い切れないケースを俎上に上げ、多面的な検討を施しています。

なお、近年の裁決や裁判事例では、財産評価基本通達6項によるもの、同族会社等の行為計算否認によるもの、組織再編成に係る行為計算否認規定によるものなど、租税回避防止規定による税務否認事例が増加していることに留意すべきものと考えます。

したがって、対策を検討するに当たり、「正当な理由や目的」などの経済的合理性が今まで以上に重要な意味を持ちます。

本書が、顧客からさまざまな相談が寄せられる実務家にとって、最適な対応の道筋を示すメルクマールとなれば幸いです。

令和3年10月

OAG税理士法人 チーム相続
執筆者代表兼監修 **奥田 周年**

目次

序章

事業承継における親族内及び親族外承継の概要

■ 事業承継の概要	2
① 何を	2
② 誰に	2

第1章 事業承継税制の活用

■ 事業承継税制とは	10
① 事業承継税制（非上場株式等の納税猶予制度）の概要	10
② 特例の対象となる非上場株式等	13
③ 納税猶予制度のパターン	13
④ 事業承継と事業承継税制の関係	19

相談事例1 事業承継税制が有効なケース

① 相続税の試算	24
② 親族間での経営承継における検討要素	28
③ 事業承継税制が有効なケース	29
④ 適用の前提となる特例承継計画	32
⑤ 事業承継税制の出口	32
⑥ 財産の移転についての意向を実現するために	34

相談事例 2	贈与者の死亡により適用を継続する 事業承継税制の留意点	35
①	妹 C に相続が発生した場合の留意点	37
②	相続税の課題への対応策	40
③	遺留分の課題への対応策	42
相談事例 3	複数人への贈与における留意点	44
①	事業承継税制の適用の可否	45
②	複数人に贈与する場合の留意点	47
③	会社分割という代替案	47
相談事例 4	株式の評価方法の変更により 評価額が上昇した場合の対応	51
●	相続税の納税資金の調達方法	52

第 2 章 組織再編等の活用

組織再編等とは	64	
① 組織再編税制の対象	64	
② 合 併	65	
③ 分 割	67	
④ 株式交換・株式移転	72	
相談事例 5	合併後の事業承継	75
①	株式贈与における課題	76
②	合併の検討	77

相談事例 6 会社分割を活用した事業承継 83

- ① 親族外承継における課題 84
- ② 事業承継スキームの進め方 84

相談事例 7 株式交換を活用した事業承継 94

- ① 事業承継税制適用上の注意点 95
- ② 株式交換による持株会社化 96

相談事例 8 有効とならないケース 103

- ① 持株会社化のステップの整理 104
- ② 株式交換のデメリット 106
- ③ 配当還元価額の上昇を回避する方法 109

第3章 グループ法人税制の活用

グループ法人税制とは 114

- ① グループ法人税制の概要 114
- ② グループ法人の基本的な適用例 116
- ③ 事業承継とグループ法人税制との関係 118

相談事例 9 グループ会社間での
資産の組替えと事業承継 121

- ① 現状の各社の資産構成と株価 121
- ② 兄弟会社間での資産の組替え 125

相談事例 10	親族外承継におけるグループ法人税制を活用した財産の移転	132
①	グループ法人税制による譲渡損益の繰延べ	134
②	適格現物分配による資産の移転	136
③	B 社株式を親族外後継者に譲渡	137

第 4 章 資産管理会社・持株会社の活用

資産管理会社とは	140
-----------------------	-----

- | | | |
|---|----------------------------|-----|
| ① | 資産管理会社の概要 | 140 |
| ② | 事業承継と資産管理会社（持株会社）の関係 | 142 |

相談事例 11	資産管理会社の経営が有効なケース ...	145
----------------	-----------------------------	-----

- | | | |
|---|----------------------|-----|
| ① | 法人を活用しないときの問題点 | 146 |
| ② | 法人活用の具体的な手法 | 146 |

相談事例 12	持株会社の設立による事業承継	161
----------------	-----------------------------	-----

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| ① | 持株会社方式による事業承継の手順 | 161 |
| ② | 持株会社を活用する税務上のメリット | 165 |
| ③ | 留意事項 | 166 |

相談事例 13	資産管理会社の設立が今は不要なケース	167
----------------	---------------------------------	-----

- | | | |
|---|-----------------------------|-----|
| ① | 法人設立によるデメリット | 168 |
| ② | 不動産所有型の場合の相続税評価に及ぼす影響 | 169 |

第5章 社団・財団の活用

社団・財団とは 176

- ① 一般社団法人と一般財団法人の概要 176
- ② 公益法人の概要 178
- ③ 事業承継との関係 178
- ④ 一般社団法人等に対する課税 179
- ⑤ 株式を寄附した場合の課税関係 181

相談事例 14 配当のない非上場株式の寄附 185

- ① 現状の把握 186
- ② 公益法人に対する寄附の課税関係 187
- ③ 非上場株式を寄附した場合の課税関係 188
- ④ 代替案の検討 189

相談事例 15 一般社団法人に有償で自社株承継 192

- ① 一般社団法人の機関設計と設立 193
- ② 会長所有の自社株の一般社団法人への移転 194
- ③ 特定一般社団法人等に対する相続税の課税 198

第6章 民事信託の活用

民事信託とは 204

- ① 民事信託の概要 205
- ② 民事信託の留意点 207

③ 事業承継と民事信託の関係	207
相談事例 16 認知症による 議決権行使リスクへの対応	211
① 認知症になった場合のリスク	211
② 民事信託の活用	212
相談事例 17 退職後の会長の財産管理	220
① 所有財産からみた2つのリスク	221
② 信託スキームによるリスク回避	221
相談事例 18 後継予定者と実際の 後継者が異なった場合	227
① 受益者連続型信託とは	227
② 信託契約上の承継者と実際の承継者が異なった場合	231

第7章

従業員持株会・ストックオプションの活用

従業員持株会・ストックオプションとは	236
I 従業員持株会の活用	236
① 従業員持株会制度の概要	236
② 事業承継と従業員持株会との関係	237
③ その他	239
II スtockオプションの活用	240
① スtockオプション制度の概要	240

- ② ストックオプション制度の課税関係 242
- ③ 事業承継とストックオプション制度の関係 244

相談事例 19 従業員持株会の
メリットとデメリット 245

- ① 従業員持株会が導入される理由 245
- ② オーナー側からみた従業員持株会の
メリット・デメリット 246
- ③ 従業員側からみた従業員持株会の
メリット・デメリット 248

相談事例 20 従業員持株会の活用事例 250

- ① 社長の代替り時の潜在リスク 250
- ② 従業員持株会と種類株式の活用 253
- ③ 従業員持株会組成時と種類株式導入時の留意点 257

相談事例 21 ストックオプションが
有効なケース 260

- ① 無償ストックオプションの付与を受けた場合 261
- ② 有償ストックオプションを取得した場合 264
- ③ 無償ストックオプションと
有償ストックオプションの比較 267

相談事例 22 従業員持株会・ストックオプション等が
有効とならないケース 269

- ① 従業員持株会の課題 269
- ② 役員・従業員向けの無償ストックオプションの課題 270
- ③ ストックオプション行使時と株式売却時の
手取額の比較 273

第8章 遺言の活用

遺言とは	278
① 遺言の形式	278
② 遺言でできることとできないこと	279
③ 遺言のメリット・デメリット	280
④ 事業承継と遺言	280
相談事例 23 相続人以外の者への事業承継に必要なツール	282
① 遺言の内容	284
② その他の問題	285
相談事例 24 解除条件付遺贈の活用例	289
① 遺言の内容	290
② Aの相続時にすでに条件が成就している場合	291
③ 解除条件付遺贈の場合の相続税の課税関係	291
相談事例 25 遺言が有効とならないケース	292
① 遺言の変更	293
② 予備的遺言の作成	293

第9章 M&Aの活用

M&Aとは	296
-------	-----

● 社外承継の選択	296
相談事例 26 会社を成長させる M&A 戦略	300
① 承継先決定までのプロセス	300
② 業界を取り巻く背景と M&A 戦略	301
③ M&A の最近の傾向と今後必要なこと	303
相談事例 27 多角化実現のための M&A	304
① M&A のステップ	304
② M&A 戦略で大切にすべきポイント	307
相談事例 28 欲張りすぎると機を逃す	309
① M&A の失敗	309
② なぜ M&A は失敗したのか	310
③ いつ外部承継を考えるべきか?	312

第 10 章 その他

相談事例 29 自己株式の取得が有効なケース	316
① 事業承継及び遺産分割協議における課題	316
② 納税資金と議決権確保のための自己株式取得	317
相談事例 30 種類株式が有効なケース	324
① 議決権の分散が課題	325
② 種類株式の活用	325
相談事例 31 投資育成会社を活用した事業承継	332

① 投資育成会社を活用した事業承継	334
② 投資育成会社から株式を買い取る場合の留意点	339
③ 投資育成会社からの株式の買取事例	340

相談事例 32 少数株主からの株式買取り
(株式の集中) 344

① 少数株主の存在によるリスク	344
② 株式の集約方法	346
③ 株式買取りの進め方	349
④ 譲渡制限株式の譲渡手続	351

相談事例 33 名義株主からの株式の回収 354

① 名義株とは	354
② 名義株の解消方法	357

相談事例 34 所在が不明な株主からの
株式の買取り 361

① 所在不明株主の株式売却制度	361
② 所在不明株主の疎明手続	362
③ 所在不明株主からの買取りの流れ	364
④ 所在不明株主に関する会社法の特例 (経営承継円滑化法)	365

相談事例 35 会社に対する貸付金の整理方法 366

① 父親が会社へ貸し付けている状況を、 生前に解消する方法	366
② DES (債務の株式化) の進め方	367
③ 疑似 DES に伴う留意事項	369
④ その他の貸付解消方法	372

序 章

事業承継における 親族内及び 親族外承継の概要

事業承継の概要

事業承継には、「何を」、「誰に」、「いつ」承継させるか、という3つの要素があります。

「いつ」については、「思い立ったが吉日」ということわざのとおり、準備は早ければ早いにこしたことはありません。

ここでは、「何を」、「誰に」を中心に検討していきます。

① 何を

事業承継では、経営権という「人（経営）」の承継、自社株、事業用資産、許認可などのプラスの「資産」と債務・保証などのマイナスの「資産」の承継、経営理念、信用、人脈、ノウハウなどの「知的資産」の承継を進めていくことになります。

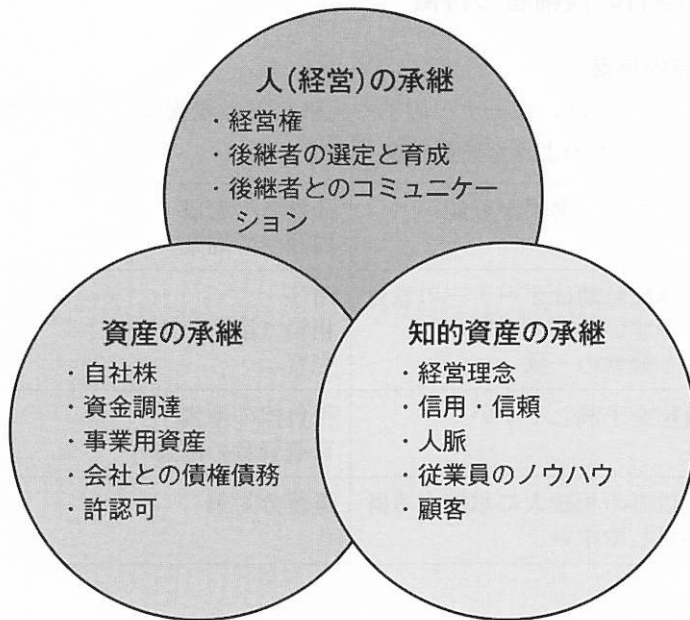
それぞれを承継するに当たっては、「人（経営）」の承継では後継者の育成、「資産」の承継では税負担のスリム化、「知的資産」の承継では想いを伝える対話が重要な課題となっていきます（図表-1）。

② 誰に

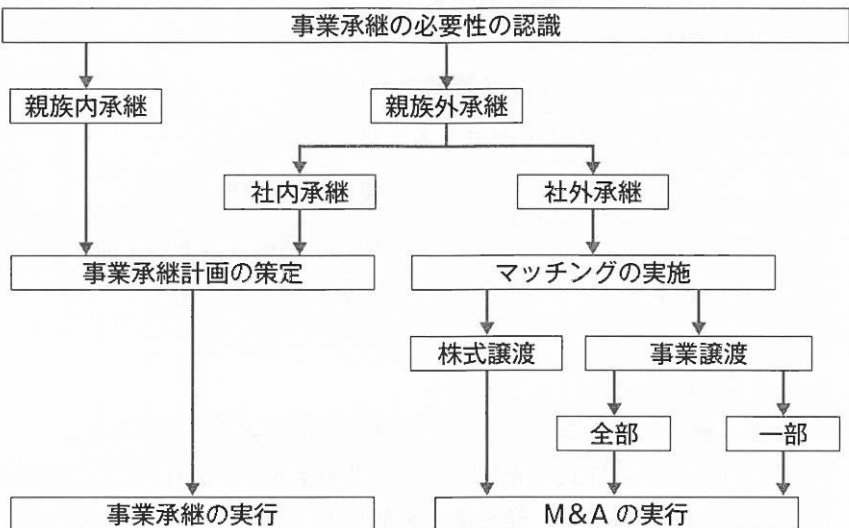
事業承継の必要性を認識した上で後継者候補を選定していきますが、事業承継には、親族内承継と親族外承継があり、親族外承継には社内承継と社外承継があります。

後継者の候補者を想定した上で、具体的な施策に進んでいきます（図表-2）。

■図表-1 事業承継の対象



■図表-2 事業承継までのフロー



(1) 後継者の候補者の特徴

① 親族内承継

親族内承継とは、オーナーの子や兄弟などの親族に経営を承継させることをいい、次のような特徴があります。

早い時期からの準備が可能	後継者の育成 周囲への周知
株式の移転時期はオーナーの意見で動きやすい ⇒所有と経営の一致	贈与 相続（遺言） 売買
資金負担を予測しやすい	税負担の準備 買収資金の調達
後継者以外の相続人に承継する財産が不足しやすい	遺留分対策

② 親族外承継

親族外承継には、役員や従業員に承継させる社内承継と M & A など社外に承継させる社外承継があります。

(イ) 社内承継

社内承継では、次のような特徴があります。

後継者の人材をみることができる	経営方針の浸透
所有と経営の分離する傾向がある	親族株主の理解が必要
	株式の移転コストの工面
個人保証の承継	金融機関との交渉

(ロ) 社外承継

社外承継では、大きく分けて株式譲渡と事業譲渡があります。

株式譲渡は、全株式の売却により、事業譲渡は、会社の事業の全部又は一部の売却により、経営権を承継します。

社外承継では、次のような特徴や留意点があります。

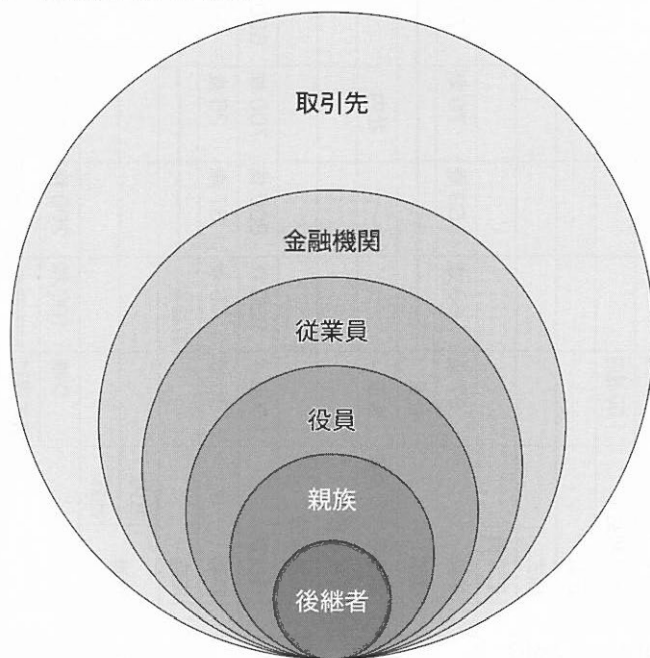
後継者の候補者を探すことができる	取引先、金融機関、その他
株式譲渡による承継	簿外債務の存在
事業譲渡による承継	譲渡対象資産の選別

(2) 事業承継計画の策定

前記のフローチャートに、記載されている事業承継計画は、経営者一人で考えるのではなく、後継者と協働で「人」、「資産」、「知的資産」の承継を考えていきます。

その後、「親族」、「役員」、「従業員」、「取引先」、「金融機関」と共通認識を持つ範囲を広めていきます。

■図表-3 事業承継先の選択肢



■図表-4 事業承継計画書

項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
① 事業 計画	売上高	5億円					6億円			7億円		10億円	
	経常利益	1.00億円					1.10億円			1.20億円		2.00億円	
② 会社の 行動	定款												
	株式												
	その他												
③ ④ ⑤ 現 営 者	年齢	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳	76歳	77歳	
	役職	社長							→	会長	→	→	
	関係者への公表	家族			社内		取引先	金融機関					
	後継者教育												
	財産配分												
	持株数	1,000株	900株	800株	700株	600株	500株	400株	300株	200株	100株	0株	
	年齢	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	
	役職		取締役						→	社長	→	→	
	③ ④ ⑤ 教育	社内											
	③ ④ ⑤ 社外	社外											
⑥ 後 継 者	持株数	0株	100株	200株	300株	400株	500株	600株	700株	800株	900株	1,000株	
	相継時の資金準備	0万円	500万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	3,000万円	3,500万円	4,000万円	4,500万円	5,000万円	
	暦年課税											→	

(2) 貸付金を相続人等に暦年贈与する方法

会社に対する債権を相続人等に生前贈与し、会社の借入先を親族等に振り替えて相続財産から除外する方法です。

ただし、暦年贈与も110万円超は贈与税が課税されますし、今回のケースの2億円の貸付金を全額生前贈与という方法は、期間も要しますし現実的ではありません。

この方法は、会社のキャッシュフローに毎年一定の余力がある場合、もしくは近い将来会社に多額の入金が見込まれる場合に有効です。

会社から返済可能である債権金額を複数の相続人に生前贈与することにより、社長である父親の財産も減少し、相続人への財産移転が実現します。

<まとめ>

会社の代表者に対する貸付金は日々の法人の営業活動において返済を督促されるわけでもなく、返済は一番後回しになりがちです。

ただし、いったん会社の代表者に相続が発生した場合、額面額に対して相続税が課税されることになり、相続人に重税感が重くのしかかりますので、生前の対策が必須となります。社会情勢、会社の株価や、株主構成により選定する方法も異なることとなります。課税される税目も多岐にわたりますので、慎重に事前準備を進めることが重要であるものと考えます。

著者略歴

(五十音順)

飯島 正博〔いいじま・まさひろ〕

川口市立県陽高等学校（現川口市立川口高等学校）卒、埼玉県出身、行政書士、宅地建物取引士。

2010年OAG税理士法人入所。現在はOAG行政書士法人にて、相続専門の相談アドバイスを行うとともに、遺言作成、民事信託など様々な角度からの生前対策をサポートしている。

板垣 寛久〔いたがき・ひろひさ〕

中央学院大学卒、茨城県出身。

2014年OAG税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。

タックスアドバイザーにおいて、現在まで個人のクライアント、中小企業・上場企業の国内税務を担当。

稲岡 巧〔いなおか・たくみ〕

専修大学商学部会計学科卒、滋賀県出身、税理士。

2009年OAG税理士法人入所。

メガバンクに出向した経験を活かして資産承継に関する税務アドバイスや相続税申告を行っている。

著書：『Q&A 相続実務全書』（共著／ぎょうせい）、『法人税の最新実務Q&A シリーズ のれん・ソフトウェア・研究開発費』（共著／中央経済社）など

岡村 学〔おかむら・まなぶ〕

LEC東京リーガルマインド大学院大学 高度専門職研究科修了、新潟県出身、税理士。

2021年OAG税理士法人入所。

事業承継コンサルタントとして事業承継業務、相続業務を中心に担当している。

著書：『国際相続・贈与がざっくりわかる！海を越える次世代資産』（共著／ラーニングス）など

奥田 周年〔おくだ・ちかとし〕

東京都立大学経済学部卒、茨城県出身、税理士。

1994年 OAG 税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。

「相続」を中心とした税務アドバイスを行うとともに、相続・贈与等の無料情報配信サイト「アセットキャンパス OAG」を運営。

著書：『Q&A 相続実務全書』（共著／ぎょうせい）、『法人税の最新実務 Q&A シリーズ 借地権』（共著／中央経済社）、『図解と事例でよくわかる都市型農家の生産緑地対応と相続対策』（ビジネス教育出版社）、『家族に頼らないおひとりさまの終活～あなたの尊厳を託しませんか』（共著／ビジネス教育出版社）など

加地 一樹〔かじ・かずき〕

兵庫県立大学大学院経済学研究科修了、兵庫県出身、税理士。

2020年 OAG 税理士法人入所。

個人・法人の各種税務申告業務のほか、中小企業・富裕層個人を対象とした相続・事業承継コンサルティングや大手金融機関への出向を経験。現在、少数株主対策のプロジェクトにも取り組んでいる。

木村 美砂〔きむら・みさ〕

千葉大学工学部卒 東京都出身、税理士。

2016年 OAG 税理士法人東京ウエスト入所。

都市近郊農家、不動産オーナーの税務コンサルティング、税務申告を行っている。セミナー講師の依頼も多く、分かりやすいと好評をいただく。

郡司 正博〔ぐんじ・まさひろ〕

東海大学法学部卒、東京都出身、税理士。

2015年 OAG 税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。

OAG 税理士法人 法人税部に入所後、金融機関の出向を経て、現在は、法人を中心とした事業承継の業務に従事。

清水かおり〔しみず・かおり〕

1987年税理士登録。2000年 OAG 税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。コンサルティング会社・監査法人・会計事務所等及び現法人にて税務リ

スクマネジメント、不正調査、内部監査、会計監査補助、内部管理体制整備、M&A等財務税務デューデリジェンス、事業承継対策、資本政策、上場支援に従事。

著書：『新しい税務戦略を実行していますか』（共著／中経出版）、『税務コンプライアンスと企業経営』（共著／ぎょうせい）、『法人税の最新実務 Q&A シリーズ のれん・ソフトウェア・研究開発費』（共著／中央経済社）

新庄 百恵〔しんじょう・ももえ〕

名古屋市立大学経済学部卒、富山県出身、税理士。

2012年 OAG 税理士法人 東京ウエスト（旧 OAG 税理士法人 調布）入所。

OAG 税理士法人東京ウエストで相続部門のリーダーとして相続税申告、相続対策、贈与、不動産譲渡等を数多く手がける。特に、都市農家の相続を得意とし、相続対策・事業承継・資産活用などをテーマとしたセミナー、相談会も数多くこなしている。

著書：『よりよい相続のために!! 改訂版 相続 手続・申告シンプルガイド』（共著／大蔵財務協会）

田中 晋平〔たなか・しんぺい〕

龍谷大学文学部卒、滋賀県出身。

2008年株式会社 OAG アウトソーシング（旧株式会社経理秘書）相続支援事業部入社、2012年 OAG 税理士法人大阪入所。

これまで500件以上の不動産相続案件、遺産整理案件に携わる。常に公平な立場で相続のプロとして、資産承継の提案と実行を実践している。近年、不動産会社、葬儀社等に対する資産承継、遺産整理を切り口にしたコンサルティング営業のサポートも実施。

飛田 英之〔とびた・ひでゆき〕

中央大学商学部卒業、茨城県出身、税理士。

1997年 OAG 税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。相続税申告を中心とした資産税業務に従事後、株式会社 OAG コンサルティングにて事業承継に関する提案・実行業務に従事。

著書：『Q&A 相続実務全書』（共著／ぎょうせい）、『Q&A 株式評価の実務全書』（共著／ぎょうせい）など

中村 沙織〔なかむら・さおり〕

日本女子大学人間社会学部卒、東京都出身、FP2級、証券外務員。
金融機関で運用のアドバイス業務従事後、2019年株式会社OAGコンサルティング入社。
「事業承継」コンサルティング、特に、相続・贈与の税務アドバイスを行っている。

長谷川 健〔はせがわ・たけし〕

日本大学商学部卒、千葉県出身。
大手金融機関を経て2000年株式会社OAGコンサルティング入社。
金融機関での経験を活かし、中小企業オーナーの事業承継対策、組織再編を用いた資本政策を中心に、提案型コンサルティング業務に従事する。

林 由美〔はやし・ゆみ〕

慶應義塾大学商学部卒、東京都出身、税理士。
航空会社、都内会計事務所を経て、1999年OAG税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。2003年からは「相続」を中心とした税務申告、相談業務をメインに担当。
著書：『Q&A 相続実務全書』（共著／ぎょうせい）、『Q&A 株式評価の実務全書』（共著／ぎょうせい）など

平田 実〔ひらた・みのる〕

東京経済大学経営学部卒、千葉県出身、税理士。
2007年OAG税理士法人入所。
中小企業から上場企業まで、幅広い分野の税務を担当する。特に、連結納税（令和4年度以降はグループ通算制度）については、連結納税導入支援プロジェクトに、チームリーダーとして参画。多数のグループ企業に対して、税務・会計面での導入コンサルティングを行う。
著書：『法人税の最新実務Q&A シリーズ のれん・ソフトウェア・研究開発費』（共著／中央経済社）

細島 雄樹〔ほそじま・ゆうき〕

専修大学商学部卒、茨城県出身。

2010年 OAG 税理士法人（旧太田・細川会計事務所）入所。

2012年株式会社 OAG コンサルティング転籍。

中小企業の M & A コンサルティング業務に従事。多数の M & A アドバイザリーとしての経験を有する。

著書：『赤字経営でも驚異の高値で売れる 中小企業の再生型 M&A』（幻冬舎）

山崎 智子〔やまざき・ともこ〕

産業能率大学経営情報学部卒、神奈川県出身、税理士。

事業会社、会計事務所、中規模税理士法人等を経て、2016年に OAG 税理士法人に入所。

タックスアドバイザー部（旧法人税部）所属。上場企業や中小企業を中心とした法人税申告業務や各種税務コンサルティング業務を行っている。

山下 勝〔やました・まさる〕

法政大学経営学部卒、神奈川県出身。

2020年 株式会社 OAG コンサルティング入社。

富裕層、地主に対する「相続対策」、中小企業オーナーに対する「事業承継対策」を中心としたコンサルティング業務に従事している。

渡邊 正則〔わたなべ・まさのり〕

学習院大学経済学部卒、福島県出身、税理士、中小企業診断士、CFP。

東京国税局等で資産税関係事務に従事後、1997年退職。その後、相続や事業承継のセミナー講師も多く努める。OAG 税理士法人顧問。

著書：『不動産・非上場株式の税務上の時価の考え方と実務への応用』（大蔵財務協会）など

会社概要

AG OAGグループ



400人規模

OAGグループの従業員をはじめとして、OAGのお客様の成長に寄与するプロフェッショナル集団です。



専門資格150+

公認会計士・税理士・弁護士・社労士・行政書士をはじめとした専門資格保有数です。



30年+

平成30年に創業以来30年を迎えました。これからもお客様の成長をご支援し続けます。



14法人

各法人のスペシャリストとしての”とがり”とグループ全体の”つなぎ”が強みです。



7拠点

7拠点を起点として、サービスをご提供します。